

令和6年度（第55期） 事業報告書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**になります。

— 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。 —

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

私たちは最愛の方とのお別れを心込めてサポートします

株式会社パールトータルサービス

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1.流動資産	856,658,228	1.流動負債	170,593,718
現金	565,125	買掛金	82,332,359
小口現金	1,117,634	未払金	32,086,784
預金	529,528,218	未払消費税等	14,895,000
売掛金	112,195,505	預り金	4,868,223
未収金	6,341,047	未払法人税等	23,210,700
商品	4,718,093	賞与引当金	13,200,652
貯蔵品	1,883,402		
立替金	70,134		
短期貸付金	200,000,000		
前払費用	239,070		
2.固定資産	63,133,924	2.固定負債	117,306,135
(1)有形固定資産計	42,209,883	長期資産除去債務	4,876,590
建物	27,459,088	退職給付引当金	112,405,795
建物付属設備	28,172,612	役員退職慰労引当金	23,750
構築物	9,854,022	負 債 合 計	287,899,853
車輛運搬具	1,259,260		
工具器具備品	81,310,537	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 105,845,636	1. 株主資本	631,892,299
(2)無形固定資産計	1,004,703	(1)資本金	60,000,000
電話加入権	338,735	(2)利益剰余金	571,892,299
ソフトウェア	665,968	利益準備金	8,640,000
(3)投資その他の資産	19,919,338	その他利益剰余金	563,252,299
出資金	160,000	① 設備更新積立金	100,000,000
繰延税金資産	13,079,338	② 葬儀施設建設積立金	206,800,000
長期差入保証金	3,000,000	③ 繰越利益剰余金	256,452,299
敷金・保証金	3,680,000	純 資 産 合 計	631,892,299
資 産 合 計	919,792,152	負債・純資産合計	919,792,152

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア. 棚卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準および評価方法

(ア) 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

(イ) 評価方法：最終仕入原価法

イ. 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 ただし、電話加入権は除く

ウ. 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しています。なお、当社においては貸倒の実績がないため引当金の計上はございません。

(イ) 賞与引当金：従業員の支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(ウ) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職給与金規定に基づき当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

(エ) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

エ. 収益および費用の計上基準

(ア) 収益は、顧客等との契約に基づき、サービスの提供や商品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(イ) 費用は、売上に対応する全ての原価を計上しています。

オ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(2) 会計方針の変更に関する注記

当該変更はございません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

当該変更はございません。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当該事項はございません。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

ア. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 120,000株

イ. 当事業年度末における自己株式数

自己株式はございません。

ウ. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

令和6年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

(ア) 配当金の総額 1,200,000 円

(イ) 配当金の原資 利益剰余金

(ウ) 1株当たりの配当額 10 円

(エ) 基準日 令和6年3月31日

(オ) 効力発生日 令和6年6月30日

エ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

(ア) 配当金の総額 1,200,000 円

(イ) 配当金の原資 利益剰余金

(ウ) 1株当たりの配当額 10 円

(エ) 基準日 令和7年3月31日

(オ) 効力発生日 令和7年6月30日

(6) 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(7) その他の注記(その他、会社の財産又は損益を正確に判断するために必要な事項)

ア. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(ア) 当該資産除去債務の概要

本社事務所・中部セレモニーホール・アグリホール安置施設の不動産賃貸契約にう

現状回復義務等に定める処分費用等です。

(イ)当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用見積額を本社空調設備87,236円(耐用年数13年・割引率1.656%)、生花センター空調設備133,277円(耐用年数13年・割引率1.656%)・冷凍庫70,000円(耐用年数6年・割引率0%)、中部セレモニーホール看板208,442円(耐用年数10年・割引率1.36%)・アスファルト舗装1,713,572円(耐用年数10年・割引率1.36%)アグリホール秩父安置施設548,882円(耐用年数24年・割引率1.216%)・安置用冷蔵庫413,440円(耐用年数6年・割引率0.183%)、アグリホール児玉安置施設704,185円(耐用年数24年・割引率1.638%)・安置用冷蔵庫407,888円(耐用年数6年・割引率0.409%)、アグリホール皆野安置用冷蔵庫229,792円(耐用年数6年・割引率0.657%)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(ウ)当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	3,512,753 円
増加	1,363,837 円
(内、時の経過による調整額	21,972 円)
期末残高	4,876,590 円

イ. 税効果会計に関する注記(法定実効税率の変更)

所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

このため、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.26%から35.11%に変更しております。